



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社JVCケンウッド

コード番号 6632 URL <http://www.jvckenwood.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (CEO) (氏名) 不破 久温

問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者 (CFO) (氏名) 藤田 聡

TEL 045-444-5232

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリストおよび機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	157,861	△10.6	6,933	28.8	6,393	200.1	4,873	—
23年3月期第2四半期	176,589	△13.1	5,383	—	2,130	—	△3,193	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △3,539百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △9,208百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	35.15	—
23年3月期第2四半期	△33.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	239,511	—	49,911	—	20.3	—
23年3月期	260,664	—	52,739	—	20.0	—

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 48,558百万円 23年3月期 52,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成24年3月期期末配当金につきましては、本年10月1日付の合併にともなう企業結合会計を反映させた当社の開始貸借対照表が確定次第、判断させていただきます。

なお、本合併は組織内再編であるため、連結貸借対照表に与える影響はありません。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	333,000	△5.6	14,000	8.1	10,000	31.9	6,500	—	46.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日別途発表しました「平成24年3月期第2四半期連結累計期間における予想値と決算値との差異および営業外収益の発生ならびに平成24年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	139,000,201 株	23年3月期	139,000,201 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	328,335 株	23年3月期	326,680 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	138,672,650 株	23年3月期2Q	96,686,431 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成23年10月28日(金)にアナリストおよび機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13
4. 補足情報	14
海外売上高	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(当第2四半期連結累計期間の概況)

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧米の財政・金融問題や雇用情勢の停滞などにより景気回復が進まず、新興国でも一部では経済成長に減速が見られました。一方、日本経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災(以下「震災」)の影響により、当第1四半期は生産活動が停滞し、個人消費や設備投資も低調でしたが、当第2四半期には生産活動を中心に回復が進みました。

こうした状況の下、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間は、円高の影響や震災の影響、前期に実施した構造改革による一部事業の絞り込みや譲渡の影響により、売上高は前年同期に比べて減収となりましたが、中核事業であるカーエレクトロニクス事業および業務用システム事業が堅調に推移したことや、構造改革によるコスト削減の効果、営業外収支の改善により、営業利益、経常利益は前年同期に比べて増益となりました。また、四半期純利益は、前年同期に比べて特別損失が大幅に減少したことにより、当第1四半期に続いて当第2四半期も黒字化し、中期経営計画の目標である通期黒字化に向けて大きく前進いたしました。

なお、当第1四半期の想定為替レートは米ドル：85円、ユーロ：113円、当第2四半期の想定為替レートは米ドル：80円、ユーロ：113円でしたが、当第2四半期連結累計期間の決算処理に使用した為替レートは米ドル：約80円、ユーロ：約114円でした。

*売上高

当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比で約187億円減(10.6%減収)の1,578億61百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間は、前年同期に比べて円高が進行した影響に加え、当第1四半期から当第2四半期前半にかけて国内を中心に一部の事業で震災の影響が生じたことや、前期に実施した構造改革によりホーム&モバイルエレクトロニクス事業の一部で商品・地域の絞り込みを実施したこと、エンタテインメント事業の物流受託子会社を本年4月1日付で譲渡したことが減収要因となりました。

一方、中核事業であるカーエレクトロニクス事業は、震災の影響が生じたものの、市販分野が欧米市場での好調を持続し、国内市場では販売を拡大したことに加え、OEM分野で新規受注の出荷を当第2四半期より本格的に開始したことから、為替変動の影響を除いた現地通貨ベースでは売上高が拡大しました。また、業務用システム事業は、業務用無線機器分野が引き続き好調に推移し、売上高が拡大しました。

*営業利益

当第2四半期連結累計期間における営業利益は、中核事業の収益と前期に実施した構造改革の効果が震災の影響を吸収し、当第1四半期に続いて当第2四半期も4事業セグメントが営業黒字となり、前年同期比で約16億円増(28.8%増益)となる69億33百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間は、カーエレクトロニクス事業が震災の影響を吸収して高収益を持続したことに加え、業務用システム事業は海外販売比率の高い業務用無線機器分野の収益拡大と構造改革によるビジネスソリューション分野の損益改善により増益となりました。また、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業が構造改革の効果に加え、AVアクセサリ分野の好調とカムコーダー分野の回復により黒字転換したほか、エンタテインメント事業は震災の影響があったものの、ヒット作品の輩出やコスト削減の効果により黒字を持続しました。

*経常利益

当第2四半期連結累計期間における経常利益は、営業利益の増加と営業外収支の大幅改善により大きく拡大し、前年同期比で約43億円増(200.1%増益)となる63億93百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間は、為替差益が発生したことなどにより、営業外収益は前年同期に比べて約7億円増加しました。一方、営業外費用は、本年10月1日付の合併にかかる費用を計上したものの、借入金の長期化などにより支払利息や借入手数料が減少したことや、製品保証引当金繰入額が減少したことから、前年同期に比べて約20億円減少しました。

*四半期純利益

当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は、経常利益の増加と特別損益の大幅改善により、前年同期比で約81億円の改善となる48億73百万円の黒字となりました。

前期末をもって構造改革を完了し、固定資産売却損が大幅に減少したことなどから、当第2四半期連結累計期間の特別損失は前年同期に比べて約62億円減少しました。一方、特別利益は、固定資産売却益の減少などにより、前年同期に比べて約2億円減少しました。

(セグメント別売上高および損益)

セグメント別の売上高および営業利益(△は損失)は次のとおりです。

なお、セグメントごとの営業利益(△は損失)は、セグメント利益(△は損失)と一致しています。

平成24年3月期第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日) (単位:百万円)

セグメント		24年3月期 第2四半期 連結累計期間	23年3月期 第2四半期 連結累計期間	前期比
カーエレクトロニクス事業	売上高	54,199	54,993	794
	営業利益	3,861	4,661	800
業務用システム事業	売上高	45,013	44,000	+1,013
	営業利益	1,796	649	+1,147
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	売上高	37,999	52,541	14,542
	営業利益	598	674	+1,272
エンタテインメント事業	売上高	18,004	21,040	3,036
	営業利益	634	860	226
その他	売上高	2,645	4,013	1,368
	営業利益	42	113	+155
合計	売上高	157,861	176,589	18,728
	営業利益	6,933	5,383	+1,550
	経常利益	6,393	2,130	+4,263
	四半期純利益	4,873	3,193	+8,066

*カーエレクトロニクス事業

当第2四半期連結累計期間におけるカーエレクトロニクス事業は、円高の影響や震災の影響により、売上高が前年同期比で約8億円減(1.4%減収)の541億99百万円となりましたが、為替変動の影響を除いた現地通貨ベースの売上高は拡大しました。また、営業利益は同約8億円減(17.2%減益)となったものの、38億61百万円と高収益を持続しました。

海外売上比率の高い市販分野は、円高の影響を受けましたが、欧米市場でカーオーディオ、カーナビゲーションシステムともに高いマーケットシェアを持続しました。また、国内市場では、震災の影響による部品不足から7、8月前半にかけてAV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」(本年2月発売)の生産・販売機会の減少が生じましたが、8月後半には部品不足の解消にともなって生産が回復し、販売が伸張しました。

OEM分野は、震災の影響により4、5月の自動車メーカー向け純正商品の出荷が停滞しましたが、6月には出荷が回復したことに加え、7月からは新規受注を獲得していた自動車メーカー向けAV一体型カーナビゲーションシステム(ディーラーオプション商品)の出荷を本格的に開始しました。また、自動車用品メーカー向け車載機器用CD/DVDドライブメカニズムの出荷が前期に引き続き好調に推移しました。

*業務用システム事業

当第2四半期連結累計期間における業務用システム事業は、売上高が前年同期比で約10億円増(2.3%増収)の450億13百万円、営業利益は同約11億円増(176.7%増益)となる17億96百万円の黒字となりました。

海外売上比率の高い業務用無線機器分野は、前第2四半期以降の好調を持続し、円高の影響を吸収して、前年同期に比べて売上高、営業利益が大幅に拡大しました。

ビジネスソリューション分野は、震災の影響により国内市場で販売機会の減少が生じましたが、海外市場では業務用ビデオカメラなどが堅調に推移したことなどにより、前年同期並みの売上高、営業損失となりました。

*ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

当第2四半期連結累計期間におけるホーム&モバイルエレクトロニクス事業は、売上高が前年同期比で約145億円減(27.7%減収)の379億99百万円となりましたが、営業利益は当第1四半期に続いて当第2四半期も黒字

転換し、当第2四半期連結累計期間では同約13億円の改善となる5億98百万円の黒字となりました。

カムコーダー分野は、需要の変化による海外市場での販売の減少や、震災の影響による国内市場での販売機会の減少が生じましたが、前期に実施した構造改革の効果が現れたことに加え、新開発プロセッサの搭載による高付加価値商品群の導入が進んだことから、前年同期に比べて売上高は減少したものの、損益は大きく改善し、営業黒字化しました。

ディスプレイ分野は、本年5月で自社開発・生産を終息し、アセットライトなビジネスモデルへの転換を進めた構造改革の効果が現れました。また、ホームオーディオ分野は、前期に実施した一部の商品・地域の絞り込みや生産の外部委託によりファブレス化を進めた構造改革の効果が現れました。これらにより、両分野を合わせたホームAV分野は、前年同期に比べて売上規模は縮小したものの、損益は大幅に改善しました。

AVアクセサリ分野は、ヘッドホンの販売が好調を維持し、前期に引き続き高い収益性を維持しました。また、プロジェクター分野は、3D対応モデルなど高付加価値商品の販売が伸長し、営業黒字化しました。

*エンタテインメント事業

当第2四半期連結累計期間におけるエンタテインメント事業は、売上高が前年同期比で約30億円減(14.4%減収)の180億4百万円、営業利益が同約2億円減(26.3%減益)となったものの、6億34百万円の黒字となりました。

ソフトビジネスは、震災の影響もあって需要が低迷する中、音楽関連のヒット作品輩出やアニメ関連の好調持続、音楽関連の権利収入などにより順調に推移し、コスト削減による体質改善も進みました。

受託ビジネスは、音楽・映像ソフトの物流受託子会社である日本レコードセンター株式会社を本年4月1日付で譲渡したことにより、売上高は大幅に減少しましたが、光ディスク生産受託が厳しい市場環境の中で順調に推移したことに加え、固定費削減などの効果が現れ、ソフトビジネスと同様に体質改善が進みました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産等の状況に関する分析)

*資産

総資産は、受取手形及び売掛金の減少や有形固定資産の売却に加え、前連結会計年度末に対して円高が進んだことによる海外関係会社の保有資産の円貨換算額が減少したことなどにより、前連結会計年度末比で約212億円の減少となる2,395億11百万円となりました。

*負債

負債は、前期に実施した雇用構造改革費用の支出にともない未払金や未払費用が減少したことなどにより、前連結会計年度末比で約183億円の減少となる1,895億99百万円となりました。

一方、有利子負債(借入金と社債の合計)は、金融機関から無担保短期借入金を調達したことなどにより、前連結会計年度末比で約28億円の増加となる958億95百万円となり、ネットデット(有利子負債から現金及び預金を控除した額)は、前連結会計年度末比で約35億円の増加となる315億35百万円となりました。

なお、当社は、本年10月1日付で当社が吸収合併しました日本ビクター株式会社が平成19年8月に発行し、平成24年8月に償還期限を迎える予定であった第7回無担保社債(120億円)について、本年8月25日付で、50%(60億円)を1年、残りの50%(60億円)を3年、それぞれ償還期限を延長いたしました。これにともなう会計上の措置として、第7回無担保社債の現在価値を見直し、当第2四半期末の連結貸借対照表に反映いたしました。

*純資産

当第2四半期連結累計期間において四半期純利益を計上したことに加え、本年5月13日付の「その他資本剰余金の利益剰余金への振替による繰越損失の解消に関するお知らせ」に記載のとおり、その他資本剰余金を利益剰余金に振り替えて繰越損失を解消したことにより、利益剰余金は、前連結会計年度末比で約643億円の増加となる230億29百万円となりました。株主資本合計は、前連結会計年度末比で約49億円の増加となる783億69百万円となりました。

純資産合計は、株主資本が増加したものの、前連結会計年度末に比べて米ドル・ユーロなどの主要通貨に対して円高が進み、海外関係会社への出資などに係る為替換算調整勘定が約80億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比で約28億円の減少となる499億11百万円となりました。一方、自己資本比率は、前連結会計年度末

比で0.3%上昇し、20.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は18億48百万円となり、前年同期に比べて約98億円収入が減少しました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増加や仕入債務の増加による収入の増加はあったものの、雇用構造改革費用の支出があったことによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動により減少した資金は34億3百万円となり、前年同期に比べて約106億円収入が減少しました。主な要因は、有形固定資産の取得など支出が増加したことに加え、有形固定資産の売却による収入が約97億円減少したことによるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動により増加した資金は34億46百万円となり、前年同期に比べて約113億円支出が減少しました。主な要因は、金融機関からの資金調達により短期借入金の純増減額が約72億円増加したことや長期借入金の返済による支出が約52億円減少したことによるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、639億91百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、本年4月27日に通期の業績予想を発表し、本年8月1日に当第2四半期連結累計期間の業績予想を発表した際、当第3四半期以降の経営環境や事業の状況、震災の影響、本年10月1日付の合併にともなう費用などを当第2四半期決算発表までに精査したうえで、必要に応じて修正させていただくことといたしました。

これに対して、当第2四半期連結累計期間は、営業利益、経常利益、四半期純利益が予想を上回りました。

当第3四半期以降も、カーエレクトロニクス事業では、欧米向け市販分野の安定した収益を基盤に、国内向け市販分野とOEM分野の成長が見込まれ、業務用システム事業では、収益性の高い業務用無線機器分野の安定成長が見込まれるなど、当第2四半期連結累計期間における収益の傾向が持続する見込みです。

このため、通期の営業利益は、タイにおける洪水（以下「タイ洪水」）の影響がマイナス要因となりますが、それを織り込んで本年4月27日に発表しました従来予想を若干上回る見込みです。

経常利益、当期純利益については、当第3四半期以降は為替差損益が発生しないことを前提として、本年10月1日に実施しました合併に関連する費用などを織り込み、本日別途発表しました「車載機器事業会社との資本業務提携およびその株式の取得に関するお知らせ」に記載のとおり、Shinwa International Holdings Limitedを平成24年2月より当社の持分法適用会社とする予定であることを加味して、業績予想を修正いたします。

通期の売上高については、タイ洪水の影響や円高の影響などを織り込み、業績予想を修正いたします。

なお、当第3四半期以降の想定為替レートは、米ドル：77円、ユーロ：104円です。

詳細につきましては、本日別途発表しました「平成24年3月期第2四半期連結累計期間における予想値と決算値との差異および営業外収益の発生ならびに平成24年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当期における配当につきましては、本年10月1日付の合併にともなう企業結合会計を反映させた開始貸借対照表が確定次第、判断させていただきます。

なお、本合併は組織内再編であるため、連結貸借対照表に与える影響はありません。

(注) 上記の平成24年3月期業績予想は、当社が現時点において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(為替予約の処理)

従来、外貨建金銭債権・債務に係る為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、ヘッジ会計の要件を満たす一部の予定取引については繰延ヘッジ処理を適用していましたが、当連結会計年度より、為替リスクの評価及び為替予約に関する管理体制の見直しを行った結果、これらの振当処理及び繰延ヘッジ処理を行わず、原則的な処理方法、すなわち、期末に時価評価を行い、評価差額は損益として処理する方法を適用しています。

当該事項による前連結財務諸表及び前四半期財務諸表の主要な表示科目、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は軽微です。

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,972	64,360
受取手形及び売掛金	51,210	45,272
商品及び製品	28,249	25,622
仕掛品	2,908	2,898
原材料及び貯蔵品	7,120	6,750
その他	13,585	8,882
貸倒引当金	△1,788	△1,753
流動資産合計	166,258	152,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,240	13,728
機械装置及び運搬具(純額)	3,155	2,686
工具、器具及び備品(純額)	5,669	4,286
土地	31,401	30,287
建設仮勘定	284	811
有形固定資産合計	55,750	51,799
無形固定資産		
のれん	4,918	4,769
ソフトウェア	7,111	6,551
その他	2,943	2,597
無形固定資産合計	14,974	13,919
投資その他の資産		
投資有価証券	4,588	4,269
前払年金費用	12,866	11,805
その他	7,987	6,870
貸倒引当金	△1,936	△1,655
投資その他の資産合計	23,504	21,289
固定資産合計	94,229	87,007
繰延資産	175	470
資産合計	260,664	239,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,378	27,910
短期借入金	71,353	76,074
1年内償還予定の社債	—	8,000
未払金	14,617	4,275
未払費用	31,111	25,767
未払法人税等	2,505	2,028
製品保証引当金	3,194	2,735
返品調整引当金	1,537	1,431
その他	9,612	6,443
流動負債合計	162,310	154,665
固定負債		
社債	20,000	11,220
長期借入金	1,700	600
退職給付引当金	15,090	14,684
その他	8,823	8,427
固定負債合計	45,614	34,933
負債合計	207,924	189,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	105,336	45,875
利益剰余金	△41,305	23,029
自己株式	△534	△535
株主資本合計	73,496	78,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267	△83
繰延ヘッジ損益	27	—
土地再評価差額金	2,954	2,954
為替換算調整勘定	△24,715	△32,681
その他の包括利益累計額合計	△21,466	△29,810
新株予約権	—	806
少数株主持分	709	546
純資産合計	52,739	49,911
負債純資産合計	260,664	239,511

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	176,589	157,861
売上原価	122,244	108,108
売上総利益	54,344	49,753
販売費及び一般管理費	48,961	42,820
営業利益	5,383	6,933
営業外収益		
受取利息	106	113
受取配当金	119	201
為替差益	849	1,651
その他	717	532
営業外収益合計	1,794	2,498
営業外費用		
支払利息	1,458	1,300
製品保証引当金繰入額	1,022	11
その他	2,566	1,727
営業外費用合計	5,047	3,039
経常利益	2,130	6,393
特別利益		
固定資産売却益	545	49
災害に伴う受取保険金	—	275
事業構造改革費用戻入額	34	—
その他	7	80
特別利益合計	587	405
特別損失		
固定資産除却損	286	90
固定資産売却損	2,181	39
減損損失	1,005	—
事業構造改革費用	135	237
雇用構造改革費用	719	49
撤退事業たな卸資産評価損	—	180
課徴金	1,546	—
その他	1,006	115
特別損失合計	6,881	712
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,164	6,085
法人税、住民税及び事業税	1,621	1,424
法人税等調整額	△2,589	△156
法人税等合計	△967	1,268
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,196	4,816
少数株主損失(△)	△3	△56
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,193	4,873

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△3,196	4,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△185	△351
繰延ヘッジ損益	△351	△27
為替換算調整勘定	△5,475	△7,978
その他の包括利益合計	△6,011	△8,356
四半期包括利益	△9,208	△3,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,192	△3,470
少数株主に係る四半期包括利益	△16	△69

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,164	6,085
減価償却費	7,209	5,156
のれん償却額	163	161
減損損失	1,005	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△314	△75
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△504	△464
受取利息及び受取配当金	△226	△314
支払利息	1,458	1,300
固定資産除却損	286	90
固定資産売却損益(△は益)	1,635	△9
売上債権の増減額(△は増加)	8,469	1,575
たな卸資産の増減額(△は増加)	297	693
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,143	2,624
未払費用の増減額(△は減少)	△2,099	△3,651
その他	2,809	△10,675
小計	14,882	2,496
利息及び配当金の受取額	230	306
利息の支払額	△1,621	△1,371
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,827	416
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,663	1,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,192	△2,615
有形固定資産の売却による収入	10,581	918
無形固定資産の取得による支出	△1,670	△1,735
その他	515	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,234	△3,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,276	5,965
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,680	△1,529
その他	△890	△989
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,847	3,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,523	△2,792
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,527	△900
現金及び現金同等物の期首残高	43,408	64,891
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	392	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,327	63,991

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエレクトロ ニクス事業	業務用シ ステム 事業	ホーム&モバ イルエレクト ロニクス事業	エンタテイン メント 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	54,993	44,000	52,541	21,040	172,576	4,013	176,589	—	176,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,733	—	1,733	—	1,733	△1,733	—
計	54,993	44,000	54,274	21,040	174,309	4,013	178,322	△1,733	176,589
セグメント利益又は 損失(△)	4,661	649	△674	860	5,497	△113	5,383	—	5,383

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、記録メディア事業及びインテリア家具等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、会計システム変更による減損損失やドイツ販売会社の事業規模縮小にともなう遊休資産等の減損損失を計上しました。そのセグメント別の減損損失の金額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	カーエレクトロ ニクス事業	業務用シ ステム 事業	ホーム&モバ イルエレクト ロニクス事業	エンタテイン メント 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	211	122	533	106	32	—	1,005

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエレクトロ ニクス事業	業務用シ ステム 事業	ホーム&モバ イルエレクト ロニクス事業	エンタテイン メント 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	54,199	45,013	37,999	18,004	155,216	2,645	157,861	—	157,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	753	—	753	—	753	△753	—
計	54,199	45,013	38,752	18,004	155,969	2,645	158,615	△753	157,861
セグメント利益	3,861	1,796	598	634	6,890	42	6,933	—	6,933

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、記録メディア事業及びインテリア家具等を含んでいます。
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会決議に基づき、第1四半期連結累計期間において利益剰余金の繰越損失解消を目的として資本剰余金59,460百万円を利益剰余金に振替えています。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が59,460百万円減少し、利益剰余金が59,460百万円増加しています。

(7) 重要な後発事象

1. 当社と子会社3社の合併について

当社は、平成23年8月1日開催の取締役会において、当社グループの事業会社である日本ビクター株式会社、株式会社ケンウッド及びJ&Kカーエレクトロニクス株式会社の3社の吸収合併について決議し、平成23年10月1日をもって合併しました。

2. 資本業務提携に関する契約の締結について

当社は平成23年10月28日開催の取締役会において、Shinwa International Holdings Limited（以下、「シンワ」という。）の発行済株式数の合計45%をCITIC Capitalの運営する日本企業投資向けファンド（以下、「CITIC Capital日本ファンド」という。）より譲り受け、シンワと資本業務提携を締結することについて決議し、シンワ及びCITIC Capital日本ファンドとの間で株式譲渡契約、シンワ株式の残り全部（55%）を保有するシンワ主席の内藤喜文氏及びシンワとの間で株主間契約、シンワとの間で業務提携契約をそれぞれ締結しました。

- (1) 株式取得の相手先 : CITIC Capital日本ファンド 13,090,910株 (45.0%)
- (2) 日程 : 平成23年10月28日 株式譲渡契約、株主間契約、業務提携契約締結
平成24年2月 株式譲渡契約クロージング (予定)
平成24年2月から3年以内 内藤喜文氏からの株式の取得による子会社化 (予定)

(注) 平成23年6月10日付基本合意書締結時点からの変更点

平成23年6月10日時点では、シンワの発行済株式数の45.0%をCITIC Capital日本ファンドより、同6.0%を内藤喜文氏より譲り受けて、シンワを子会社化することを想定しておりましたが、その後の検討・協議の結果、株式譲渡契約のクロージング時点ではCITIC Capital日本ファンドよりシンワの発行済株式数の45.0%を譲り受け、シンワを持分法適用会社とする予定です。さらに、株式譲渡契約のクロージングから3年以内に、内藤喜文氏よりシンワ株式の31.0%を譲り受け、その段階において子会社化します。

4. 補足情報

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	39,745	26,444	22,281	3,731	92,202
II. 連結売上高（百万円）					157,861
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	25.2	16.8	14.1	2.4	58.4

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2)欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3)アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4)その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。